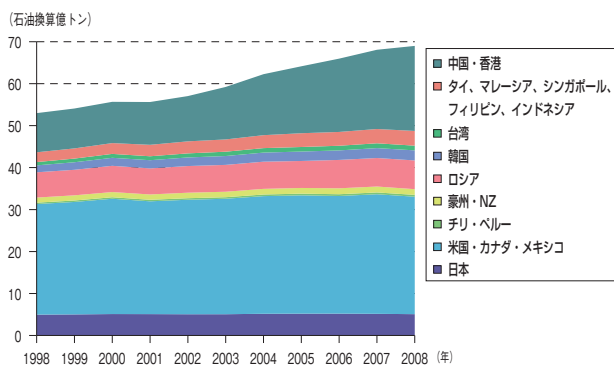
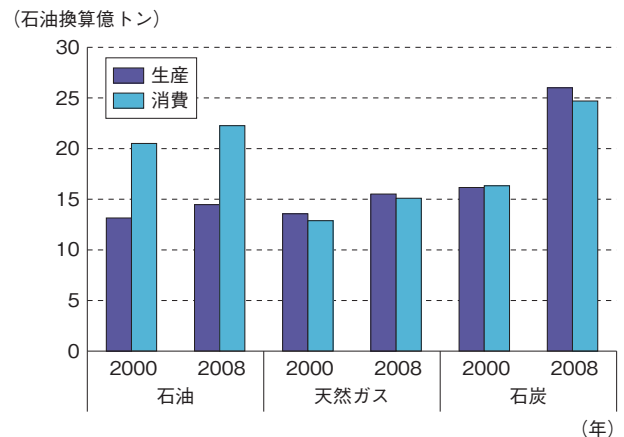


第2-6-3-1図 APEC参加国・地域の一次エネルギー消費量の推移



資料：BP統計「BP Statistical Review of World Energy June 2009」から作成。

第2-6-3-2図 APECにおけるエネルギー需給



資料：BP統計「BP Statistical Review of World Energy June 2009」から作成。

アジア新興国を中心とした高い経済成長にともない、エネルギー消費量は拡大していくものとみられる。

APEC地域におけるエネルギー需給バランスを確認すると、石油については、大きな需給ギャップが生じており、APECの石油輸入依存度は36%となっている(第2-6-3-2図)。天然ガスについては、ロシア、カナダ、豪州等が輸出を行う一方で、域外からの輸入に依存している国・地域も多数存在している。消費量が最も大きい石炭については、2000年から2008年までの間に51%も消費量が上昇している。アジア太平洋エ

ネルギー研究センター (APERC) の見通しでは、石炭消費は2030年までに33.7億TOEと、石油、天然ガスと比較して最も高い消費の伸びが見込まれており、そのクリーンかつ高効率な利用が急務となっている。このようなエネルギー需要の増加に対応するため、①原油価格の安定化や災害時等の緊急時の対応強化を内容とするエネルギー安全保障、②省エネルギー政策の更なる推進、③再生可能エネルギーの導入促進などについて議論する場として、APECエネルギー大臣会合が設けられている。

4 2010年日本APEC開催に向けて

広範な地域を包含するAPECは、貿易・投資の自由化・円滑化、ビジネスの円滑化、経済協力・技術協力の推進²を柱に、アジア太平洋地域の経済的安定と持続的成長の実現に向けた様々な協力を推進してきた。

1993年に米国シアトルで開催されて以降、毎年開催されているAPEC非公式首脳会議は、日本、米国、中国をはじめとする各国・地域の首脳が一堂に会して、アジア太平洋の直面する課題に対する取組を議論する貴重な機会である。

2007年には「気候変動、エネルギー安全保障及びクリーンな開発に関するAPECシドニー首脳宣言」でエネルギー効率の改善、2008年の「世界経済に対するAPEC首脳リマ声明」で保護主義への対抗、が宣言

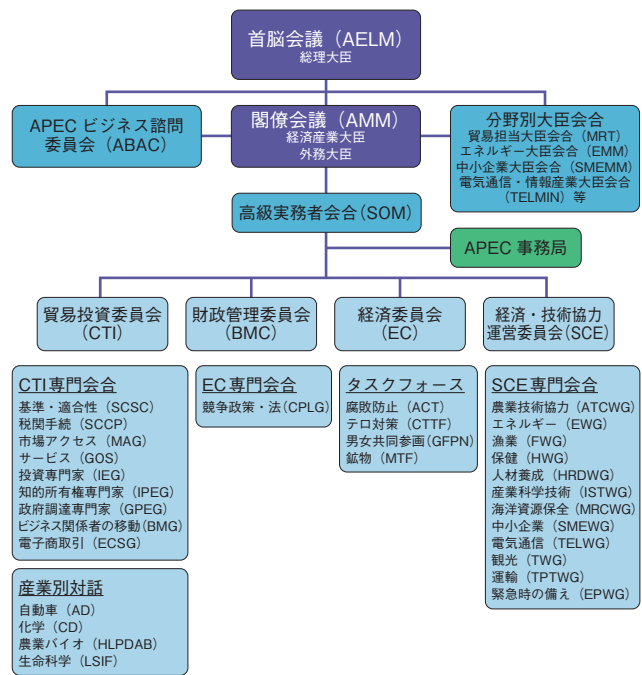
され、また2009年には、世界経済危機からの回復と持続的な成長を確実なものとするため、シンガポールにて「成長の持続、地域の連繋強化首脳宣言」及び「21世紀におけるアジア太平洋の連繋のための新たな成長パラダイム首脳声明」が発出され、APEC全体としての包括的かつ長期的な成長戦略の必要性が認識された。その具体的内容については、2010年日本APECで議論されることとなった。

また、これまで、アジア太平洋の直面する様々な課題に対応する専門的な議論の場が多く形成されている。30を超える専門家会合等において、貿易・投資、エネルギー・環境、食料など、様々な政策課題に関する議論が行われている(第2-6-4-1図)。

2 1995年の大阪閣僚会議にて採択された「大阪行動指針(OAA)」では、ボゴール目標に至る道筋が示された。第1部の自由化・円滑化と第2部の経済・技術協力から構成される。

我が国が議長を務める2010年は、APECにとって重要な節目の年である。第3章第3節で詳述するが、2010年日本APECでは、(a)「ボゴール目標」の達成評価、(b) 地域経済統合の深化、(c) APEC地域の成長戦略の策定、(d)「人間の安全保障」の促進、を主要課題として取り組むこととしている。これを機会に、我が国はアジア太平洋地域の経済的安定と持続的成長の実現に積極的に貢献していくことが求められる。

第2-6-4-1図 APEC機構図



出所：経済産業省「2010年日本APEC」Web サイト。